

## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東名

上場会社名 横浜ゴム株式会社  
コード番号 5101 URL <http://y-yokohama.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 南雲 忠信  
(氏名) 宮田 哲史  
配当支払開始予定日

TEL 03-5400-4520  
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	629,856	0.7	54,536	△7.7	49,334	△11.6	36,307	△10.4
26年12月期	625,245	3.9	59,066	4.3	55,803	△6.2	40,502	15.7

(注) 包括利益 27年12月期 27,249百万円 (△53.8%) 26年12月期 58,979百万円 (△20.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	226.07	—	11.0	6.8	8.7
26年12月期	250.67	—	13.6	8.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 6百万円 26年12月期 9百万円

(注) 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	710,716	344,688	47.7	2,114.11
26年12月期	734,511	330,782	44.1	2,002.58

(参考) 自己資本 27年12月期 338,979百万円 26年12月期 323,557百万円

(注) 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	57,544	△55,077	△6,395	41,084
26年12月期	58,993	△53,740	△72	44,453

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	8,401	20.7	2.8
27年12月期	—	13.00	—	26.00	—	8,337	23.0	2.5
28年12月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00	—	24.5	—

(注) 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、平成27年12月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	1.2	22,000	△13.1	20,000	△16.4	13,500	△16.8	84.20
通期	652,000	3.5	55,000	0.9	51,000	3.4	34,000	△6.4	212.05

(注) 1株当たり当期純利益は、平成27年7月1日付で株式併合を行ったため、株式併合後の株式数を基にして算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5.会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	169,549,081 株	26年12月期	171,299,081 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	9,207,255 株	26年12月期	9,728,576 株
② 期末自己株式数	27年12月期	160,602,185 株	26年12月期	161,576,263 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1. 詳細は、添付資料26ページ「5.連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(注) 2. 平成27年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	369,515	△3.7	24,508	△44.6	24,207	△48.5	12,625	△62.1
26年12月期	383,708	4.8	44,268	△3.3	47,023	△6.7	33,326	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	78.62	—
26年12月期	206.26	—

(注) 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	446,219		237,232	53.2			1,479.54	
26年12月期	475,350		240,221	50.5			1,486.79	

(参考) 自己資本 27年12月期 237,232百万円 26年12月期 240,221百万円

(注) 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標	10
(2) 目標とすべき経営課題	10
(3) 対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期における世界経済は、米国では所得改善等により堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調にありましたが、中国では景気減速が続きました。

わが国経済は、消費活動で一部弱い動きが見られたものの、総じて緩やかな回復基調となりました。

タイヤ業界においては、原材料安、為替相場の円安の進展などの好材料もありましたが、自動車生産台数の減少、価格競争の激化など厳しい環境が続きました。

こうした経営環境の中、当社グループは、販売力の強化、業務の効率化、コスト削減などに取り組んだ結果、当期の連結売上高は過去最高の6,298億56百万円（前期比0.7%増）となりました。利益面では、連結営業利益が545億36百万円（前期比7.7%減）、連結経常利益が493億34百万円（前期比11.6%減）、連結当期純利益が363億7百万円（前期比10.4%減）となりました。

当期における各事業の連結決算の状況は、次のとおりであります。

#### ②セグメント別の状況

##### タイヤ事業

売上高は5,006億23百万円（前期比0.6%増）で、総売上高の79.5%を占めております。

営業利益は430億37百万円（前期比11.4%減）となり、営業利益全体の78.9%を占めております。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数の減少を受け、販売量、売上高共に前期を下回りました。こうした環境の中、当社グループは低燃費タイヤの新車装着活動を強化した結果、プレミアムカーやエコカー向けタイヤの新車装着を数多くの車種で獲得することができました。

国内市販用タイヤの販売は、価格競争の激化や暖冬による冬用タイヤの販売が低調に推移したことなどから販売量、売上高共に前期を下回りました。

こうした状況の中、新商品投入による販売拡大を狙い、夏用タイヤとしては、ミニバン専用低燃費タイヤ「BluEarth RV-02（ブルーアース・アールブイ・ゼロツー）」、SUV用タイヤ「GEOLANDAR H/T G056（ジオランダー・エイチティ・ジーゼロゴローク）」を発売しました。

また、冬用タイヤでは、乗用車用スタッドレスタイヤ ice GUARD（アイスガード）史上最高の氷上性能を実現した「ice GUARD 5 PLUS（アイスガード ファイブ プラス）」を発売しました。

海外市販用タイヤは、価格競争が激化する厳しい環境の中、北米が昨年引き続き堅調に推移し、中国も販売が好調で、売上高は前期を上回りました。

また、平成27年10月から米国ミシシッピ州のトラック・バス用タイヤ工場が操業を開始しました。

##### MB事業(MB：マルチプル・ビジネスの略)

売上高は1,217億6百万円（前期比1.2%増）で、総売上高の19.3%を占めております。

営業利益は105億34百万円（前期比2.9%増）となり、営業利益全体の19.3%を占めております。

ホース配管事業は、世界的な資源開発の鈍化や中国における景気減速を受け、売上高は前年同期を下回りました。

工業資材事業は、海外向けマリンホースに加え、国内向けゴム支承など土木関連製品が好調だったことから、売上高は前年同期を上回りました。

ハマタイト・電材事業は、国内向け建築用シーリング材は低調に推移しましたが、海外向け自動車用接着剤が好調だったことから、売上高は前年同期を上回りました。

航空部品事業は、民間航空機向けの需要が増加したことから好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

### ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府・日銀の経済対策が下支えする中、景気が緩やかに回復することが期待されますが、新興国の景気減速、また為替や原油価格の急激な変動による海外景気の下振れが影響する可能性もあり、不透明な経営環境が続くと予想されます。このような環境の中、現時点における平成28年度の業績見通しは以下の通りであります。

なお、為替レートにつきましては、1 US\$=120 円、1 ユーロ=130 円を想定しております。

<通期>	売上高	6, 5 2 0 億円
	営業利益	5 5 0 億円
	経常利益	5 1 0 億円
	当期純利益	3 4 0 億円

#### <第2四半期連結累計期間>

	売上高	3, 0 0 0 億円
	営業利益	2 2 0 億円
	経常利益	2 0 0 億円
	四半期純利益	1 3 5 億円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて237億94百万円減少し、7,107億16百万円となりました。

流動資産は売上債権が減少したこと等により、3,245億44百万円（前期比7.9%減）となりました。固定資産は有形固定資産の増加等により、3,861億71百万円（前期比1.1%増）となりました。

流動負債は仕入債務が減少したことや、コマーシャル・ペーパーや短期借入金の返済等により、2,247億92百万円（前期比23.2%減）となりました。固定負債は社債の発行や長期借入金の増加等により、1,412億35百万円（前期比27.1%増）となりました。

純資産は当期純利益の計上等により3,446億88百万円（前期比4.2%増）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて33億69百万円減少し、410億84百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、575億44百万円となりました。

増加要因は、税金等調整前当期純利益542億54百万円の計上等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、550億77百万円となりました。

これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出484億80百万円等であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、63億95百万円となりました。

増加要因は社債発行による収入120億円等、減少要因は短期借入金の純増減額181億43百万円等であります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率	32.3 %	37.5 %	41.4 %	44.1 %	47.7 %
時価ベースの自己資本比率	28.9 %	36.8 %	51.1 %	48.6 %	42.2 %
債務償還年数	20.3 年	2.5 年	3.8 年	3.1 年	3.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	23.5	14.7	17.6	19.4

## （算定方法）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
  4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
  6. 平成23年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当社の配当方針に関しましては、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続いたします。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり13円、期末配当につきましては1株当たり26円の配当を実施いたしたく、平成28年3月開催予定の第140回定時株主総会に付議する予定であります。なお、当社は、平成27年7月1日付で、普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり26円、期末配当を1株当たり26円、年間で1株当たり52円を予定いたしております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

### ③ 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場的大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約 26.9%（平成 27 年 12 月 31 日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧ 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑨ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって定期的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑩ 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑪ 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績および財務状況に



影響を及ぼす可能性があります。

⑫製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

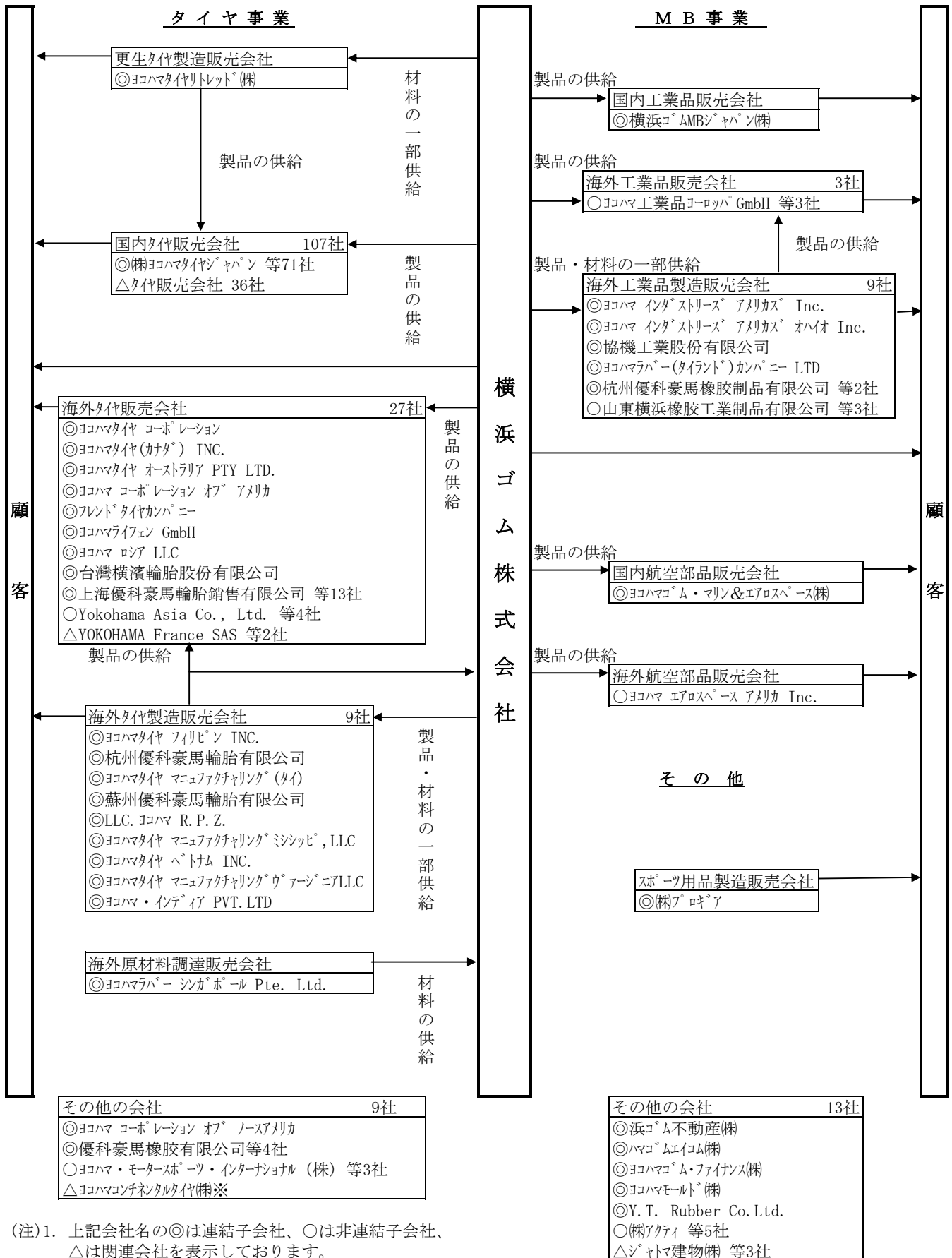
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社141社、関連会社42社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、以下の区分は、セグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、P.24（セグメント情報）「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤリトレット(株)	(株)ヨコハマタイヤジャパン 等113社
		海外	ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州優科豪馬輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 LLC. ヨコハマ R. P. Z. ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLC ヨコハマタイヤ ヘトナム INC. ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ウェージニア LLC ヨコハマ・インディア PVT. LTD	ヨコハマタイヤ コーポレーション 等31社
MB	コンパウンド、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハウエイジジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品	国内	当社	横浜ゴムAMBジャパン(株) ヨコハマゴム・マリン&エアスペース(株)
		海外	ヨコハマ インターストリーズ アメリカス INC. ヨコハマ インターストリーズ オハイオ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー LTD 杭州優科豪馬橡胶制品有限公司 等5社	ヨコハマ工業品ヨーロッパ GmbH 等4社
その他	スポーツ用品 情報処理サービス、不動産賃貸等		当社 (株)フクシア	ハマゴムエイクム(株) 浜ゴム不動産(株) 等12社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. 上記会社名の◎は連結子会社、○は非連結子会社、△は関連会社を表示しております。  
 2. ※は持分法適用会社であります。  
 3. その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客さまに提供していくことが最大の使命と認識しています。そのためにメーカーの基本として、第一に「良いモノを、安く、タイムリーに」供給する、第二に社会に受け入れられ、社会に貢献する「トップレベルの環境貢献企業」になる、第三に永続性のある企業体質を目指し「高い倫理観を持ち、お客さま最優先の企業風土を作り上げる」ことを基本方針とし、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業となることを目指しています。

#### (2) 目標とすべき経営課題

当社グループは2017年度に売上高7,700億円、営業利益800億円、営業利益率10.4%に向けて取り組んでいます。

#### (3) 対処すべき課題

当社グループは2006年度から中期経営計画「グランドデザイン100(以下「GD100」という。)」に基づき成長を目指しております。

GD100は、「創業100周年にあたる2017年に企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニーを目指す」というビジョンを掲げ、財務目標として、2017年に「売上高1兆円」、「営業利益1,000億円」、「営業利益率10%」を目指してスタートしました。3年を1フェーズに区切り、フェーズごとに戦略を策定して取り組んでおり、2014年までに3フェーズが終了しました。これまで着実な成長を続けておりますが、この間の経済・社会情勢の変化で当初の売上高1兆円などの財務目標達成は2020年以降になるものと見込んでおります。

現在は、GD100フェーズIV(2015年～2017年)に取り組んでいます。フェーズIVはGD100の集大成であり、次の100年における飛躍に向けた布石を打つフェーズとなります。そのため、これまでに積み残された課題を払拭するフェーズと位置付けています。

そこで、フェーズIVでは、「成長力の結集 ～YOKOHAMAの可能性を結集して、次の100年を切り拓く～」をテーマとして掲げ、過去の各フェーズで取り組んできたグループ全体の成長力、個々の成長力を結集させる考えです。

こうした活動を通じ、2017年において売上高7,700億円、営業利益800億円、営業利益率10.4%の財務目標達成を目指しています。

フェーズIVの基本的な考え方は、「次の100年も、お客様に必要とされるタイヤ・ゴム製品メーカーで在り続けるために、顧客価値を高め、グローバルに規模を拡大する」ことです。

そのために ①全社一丸で、あらゆる行動をお客様満足度向上に繋げていきます。 ②横浜ゴムらしい存在感のある商品をお届けしていきます。 ③健全な財務体質を生かした積極的な投資を進めてきます。

具体的には、タイヤ、MB事業などで下記のような様々な戦略を策定しています。

#### 3-1. タイヤ事業戦略

「ヨコハマタイヤ」の最大の強み・特色は、高性能を生み出す「高い技術力」です。低燃費性能はもとより「走りのヨコハマ」の基本となる高速走行性能、グリップ力、ウェット性能など、様々な面で高い技術を保有しています。そこから生み出されたのがフラッグシップブランド「ADVAN(アドバン)」に代表されるハイパフォーマンスタイヤやハイインチャタイヤです。その高い技術や性能を実証しているのが、世界有数の自動車メーカーへのOEタイヤ納入実績とモータースポーツ活動です。

こうした当社の強みを鮮明に打ち出すことで、新興タイヤメーカーが得意とする廉価の「コモディティ商品(日用品タイヤ)」との差別化を図り、価格競争に巻き込まれることなく、大需要市場、得意市場、中でも北米市場の強化を図っていきます。以下にご紹介する事業戦略は、こうした考え方を基本にして実施

中のものです。

#### ①グローバルOE（新車装着）市場への注力

当社の海外OE事業は拡大を続けており、納入比率は、2014年に35%だったものを2017年に55%、さらに2020年には70%と、2014年比で倍増を狙います。

OE納入は、自動車メーカーから高い性能や品質が求められ、それに対応できる技術を持ったわずかなタイヤメーカーしか納入できません。当社の強みである低燃費性能などの高い技術力への信頼性は高く、昨年メルセデスベンツGLCクラス、ポルシェ911カレラ、など最新の車両に納入することができました。今後は中国、北米市場の開拓を強化し、海外OE納入の拡大を図っていきます。

#### ②大需要・得意市場でのプレゼンス向上

北米、欧州、中国などの大需要市場、日本やロシアなどの得意市場をはじめ、グローバルにヨコハマブランドの認知度を高める強力な施策の1つが、昨年締結したイングランドプレミアリーグ「チェルシーFC」とのスポンサー契約です。世界に5億人以上のファンを持つと言われるチェルシーとのパートナーシップを最大限に活用し、グローバルにヨコハマの認知度向上と販売拡大を図る考えです。

また、当社はこれまでもマカオGP、WTCCなど数多くのレースやラリーにタイヤ供給を行ってきましたが、2016年からは新たにアジア最高峰と言われる全日本スーパーフォーミュラ選手権に供給します。これまで以上に積極的にモータースポーツ活動を推進し、市場で「走りのヨコハマ」のイメージを確立し、販売強化を図ってまいります。

#### ③生産財タイヤ事業の拡大

昨年10月から米国ミシシッピ州の新タイヤ工場でトラック・バス用タイヤの生産が始まっており、本年以降「地産地消」体制をより一層推進していきます。同工場は自動化が進んだ最新鋭工場であり、年間生産能力は100万本を計画しております。今後北米市場におけるトラック・バス用タイヤの一大供給拠点として活用していく計画です。同工場は東京ドーム約43個分に当る約200ヘクタールという広大な敷地の一面に建設されており、将来的な工場新設・拡張に対し十分な余地を残しています。今後の需要動向を見極めながら、機動的に事業展開を図る計画です。

### 3-2. MB事業戦略

#### ①自動車部品ビジネスのグローバル展開

現在当社グループは、自動車用部品のビジネスとして、ホース・配管の生産拠点、自動車窓枠用接着材の生産拠点を6カ国に設置し、グローバルに事業を展開しています。新製品の開発も意欲的に進め、地球温暖化への影響が少ない次世代冷媒に対応したカーエアコンホースの開発に成功し、欧州向け車両に同ホースを採用したエアコンが搭載されるようになってきました。なお、ホース・配管事業においてはさらなる事業強化を図るため、2拠点ある長野工場を2016年末までに統合する計画です。

#### ②得意の海洋商品でNo.1カテゴリーの拡大

海洋商品のマリンホースや空気式防舷材は、現在、世界シェア1、2位を競う有力商品です。現在インドネシアの海洋商品工場が本格操業に向けた準備を進めており、同工場が操業を開始するとマリンホースが世界3拠点、空気式防舷材が2拠点体制となり、さらなる事業拡大が見込まれます。

#### ③グローバルでの建機・鉱山ビジネス強化

長期的に拡大が見込まれる世界の資源開発に対応し、建設機械用高圧ホースやコンベヤベルトの拡販を強化します。2015年には、北極圏など極寒地での使用に耐える耐寒・耐衝撃性ベルト、北米でニーズの高い金具接合方式の「高温耐熱MJ（メタルジャンクション）帆布ベルト」などを開発しました。

#### ④独自技術を応用した新規事業の拡大

昨年燃料電池自動車向け水素ステーション用ホースの本格販売を開始しました。また、パソコンやスマートフォンのディスプレイやLED照明から発せられ、疲れ目の原因となるブルーライトをカットするコート材の開発などを強化し、積極的に新分野に展開しています。

### 3-3. 技術戦略

#### ①YOKOHAMA 技術は新たなステージへ

横浜ゴムならではの最新ステージの技術開発を進めます。昨年はタイヤ外側のサイドウォールにフィン型突起を配し、空気の流れを制御する新しいエアロダイナミクス技術を開発しました。10月に開催された東京モーターショーに展示し、車両の空気抵抗や浮き上がりを抑える技術として注目を集めました。

#### ②お客さまに満足頂く YOKOHAMA 品質

世界中のお客さまに満足いただけるよう、最新性能・最高品質の製品開発を進めます。その一環として、昨年12月、北海道旭川市に新たに冬用タイヤテストコースを設立しました。敷地面積は東京ドームの約19倍に当たる90ヘクタールで、従来の冬用タイヤテストコースに比べて4倍の広さです。乗用車で時速100キロを超える走行ができるほか、トラックやバスについても登坂など様々な路面状況で制動・発進・加速テストができるようになっています。

#### ③次世代技術基盤の構築

先端的研究機関や大学と連携し、次世代技術基盤の開発スピードを高めてまいります。昨年、生物資源であるバイオマスを原料とした合成ゴム生成技術2種の開発に成功しました。ひとつは東京工業大学との共同によるブタジエンゴム、もうひとつは理化学研究所、日本ゼオン(株)との共同によるポリイソプレンゴムの生成技術です。いずれも2020年代前半の実用化を目指しています。

### 3-4. 全社共通戦略

2006年からスタートした「ムダ取り活動」をフェーズIVでも引き続き展開しています。

重要課題を定めたプロジェクト、製造原価に焦点を当てたプロジェクトなどにより、フェーズIVの3年間で300億円規模の総コスト低減を目指しています。

### 3-5. CSR への取り組み

当社グループは、組織の社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」に則り、2012年から独自に7つの重点課題を定めてCSRに取り組んでいます。

重点課題のひとつ「環境」では、生物多様性保全活動も国内外で意欲的に取り組んでいます。タイのタイヤ工場では、工場周辺での生物観察を進めるとともに、現在所内に生物生息空間である「ビオトープ」作りを進めています。昨年10月、工業団地内所在企業のCSR担当者、メディアなどを招き情報公開イベントを開催しました。一方、日本の平塚製造所では昨年11月、工場と地域との交流イベント「Think Eco ひらつか2015」の開催に合わせ、所内で生物多様性パネルディスカッションを開催しました。

また、その他の重点課題のひとつ「コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」では「森の防潮堤」作りに取り組んでいます。当社グループは、東日本大震災が発生した翌2012年から、岩手県大槌町で「命を守る森の防潮堤」作りの支援活動を行っており、昨年5月には第4回「平成の杜」植樹会を開催しました。また全国各地で進む「森の防潮堤」作りへの支援を続けており、昨年は静岡県掛川市、福島県相馬市で行われた植樹会に苗木提供や従業員ボランティアによる植樹指導などを行いました。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、中期経営計画「GD100」フェーズIVの全社共通戦略として、全世界に展開されたグループ会社間での統一した仕組みと、財務情報の標準化を目的に、国際財務報告基準(IFRS)の導入検討を掲げております。当社グループは、早期のIFRS適用に向けて、IFRS導入タスクを設置し、グループ会計方針や導入時期等の検討を進めております。

## 5. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,967	42,270
受取手形及び売掛金	164,848	155,170
電子記録債権	6,177	7,264
商品及び製品	74,080	69,340
仕掛品	7,754	6,699
原材料及び貯蔵品	26,519	23,851
繰延税金資産	11,953	8,842
その他	15,845	11,868
貸倒引当金	△721	△762
流動資産合計	352,425	324,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	171,751	184,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	△97,146	△100,229
建物及び構築物（純額）	74,604	84,674
機械装置及び運搬具	419,076	447,551
減価償却累計額及び減損損失累計額	△333,720	△345,041
機械装置及び運搬具（純額）	85,356	102,510
工具、器具及び備品	82,527	82,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	△72,200	△71,967
工具、器具及び備品（純額）	10,326	10,534
土地	36,177	39,243
リース資産	2,956	3,130
減価償却累計額	△1,688	△1,768
リース資産（純額）	1,268	1,361
建設仮勘定	41,701	23,336
有形固定資産合計	249,435	261,661
無形固定資産	4,241	8,645
投資その他の資産		
投資有価証券	104,150	97,955
繰延税金資産	5,182	2,858
その他	19,626	15,562
貸倒引当金	△550	△511
投資その他の資産合計	128,408	115,864
固定資産合計	382,085	386,171
資産合計	734,511	710,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,640	65,542
電子記録債務	8,450	7,267
コマーシャル・ペーパー	22,000	13,000
短期借入金	110,381	82,905
未払法人税等	10,869	2,537
未払費用	38,612	36,814
役員賞与引当金	163	163
返品調整引当金	716	678
その他	20,751	15,883
流動負債合計	292,585	224,792
固定負債		
社債	20,000	32,000
長期借入金	31,954	63,010
繰延税金負債	22,440	20,189
退職給付に係る負債	24,684	12,822
その他	12,064	13,212
固定負債合計	111,144	141,235
負債合計	403,729	366,027
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,953	31,222
利益剰余金	206,462	232,163
自己株式	△11,377	△12,111
株主資本合計	265,947	290,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,558	39,472
繰延ヘッジ損益	—	△156
為替換算調整勘定	19,855	14,984
退職給付に係る調整累計額	△4,804	△5,505
その他の包括利益累計額合計	57,609	48,795
少数株主持分	7,225	5,709
純資産合計	330,782	344,688
負債純資産合計	734,511	710,716



## (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	625,245	629,856
売上原価	407,967	405,149
売上総利益	217,278	224,706
販売費及び一般管理費	158,211	170,170
営業利益	59,066	54,536
営業外収益		
受取利息	393	269
受取配当金	2,456	2,496
その他	1,775	1,991
営業外収益合計	4,625	4,757
営業外費用		
支払利息	3,371	2,858
為替差損	891	3,781
その他	3,626	3,319
営業外費用合計	7,888	9,958
経常利益	55,803	49,334
特別利益		
固定資産売却益	5,027	—
投資有価証券売却益	2,614	—
退職給付信託設定益	—	7,926
特別利益合計	7,642	7,926
特別損失		
固定資産除売却損	851	1,060
減損損失	—	1,946
特別損失合計	851	3,006
税金等調整前当期純利益	62,594	54,254
法人税、住民税及び事業税	20,799	12,135
法人税等調整額	1,258	5,603
法人税等合計	22,057	17,738
少数株主損益調整前当期純利益	40,536	36,515
少数株主利益	33	208
当期純利益	40,502	36,307

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,536	36,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,984	△3,080
繰延ヘッジ損益	—	△156
為替換算調整勘定	15,411	△5,328
在外子会社の年金債務調整額	△959	—
退職給付に係る調整額	—	△700
持分法適用会社に対する持分相当額	6	—
その他の包括利益合計	18,442	△9,265
包括利益	58,979	27,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,072	27,494
少数株主に係る包括利益	△93	△244

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,953	173,760	△11,357	233,265
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,909	31,953	173,760	△11,357	233,265
当期変動額					
剰余金の配当			△7,755		△7,755
当期純利益			40,502		40,502
連結範囲の変動			△44		△44
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	32,702	△20	32,682
当期末残高	38,909	31,953	206,462	△11,377	265,947

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,585	—	4,299	△5,394	—	37,490	8,264	279,020
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,585	—	4,299	△5,394	—	37,490	8,264	279,020
当期変動額								
剰余金の配当								△7,755
当期純利益								40,502
連結範囲の変動								△44
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								1
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,972	—	15,556	5,394	△4,804	20,118	△1,039	19,079
当期変動額合計	3,972	—	15,556	5,394	△4,804	20,118	△1,039	51,761
当期末残高	42,558	—	19,855	—	△4,804	57,609	7,225	330,782

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,953	206,462	△11,377	265,947
会計方針の変更による累積的影響額			338		338
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,909	31,953	206,800	△11,377	266,285
当期変動額					
剰余金の配当			△8,692		△8,692
当期純利益			36,307		36,307
連結範囲の変動			47		47
自己株式の取得				△3,032	△3,032
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△2,298	2,299	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△731			△731
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△731	25,363	△733	23,898
当期末残高	38,909	31,222	232,163	△12,111	290,183

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,558	—	19,855	—	△4,804	57,609	7,225	330,782
会計方針の変更による累積的影響額								338
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,558	—	19,855	—	△4,804	57,609	7,225	331,120
当期変動額								
剰余金の配当								△8,692
当期純利益								36,307
連結範囲の変動								47
自己株式の取得								△3,032
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△731
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,085	△156	△4,871	—	△700	△8,813	△1,516	△10,329
当期変動額合計	△3,085	△156	△4,871	—	△700	△8,813	△1,516	13,568
当期末残高	39,472	△156	14,984	—	△5,505	48,795	5,709	344,688

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	62,594	54,254
減価償却費	27,438	31,359
減損損失	—	1,946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△215	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,614	—
受取利息及び受取配当金	△2,849	△2,765
支払利息	3,371	2,858
為替差損益 (△は益)	△235	978
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△7,926
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,176	1,060
売上債権の増減額 (△は増加)	333	4,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,952	△15,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,560	7,175
その他	6,288	△224
小計	80,441	77,945
利息及び配当金の受取額	2,836	2,737
利息の支払額	△3,361	△2,961
法人税等の支払額	△20,923	△20,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,993	57,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	69	1,105
定期預金の預入による支出	△158	△917
有形固定資産の取得による支出	△52,729	△48,480
有形固定資産の売却による収入	6,365	897
無形固定資産の取得による支出	△973	△5,139
投資有価証券の取得による支出	△4,195	△3,392
投資有価証券の売却による収入	3,245	—
貸付けによる支出	△5,619	△583
貸付金の回収による収入	75	659
その他	179	773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,740	△55,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,862	△18,143
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△9,000
長期借入れによる収入	9,165	48,061
長期借入金の返済による支出	△20,967	△24,846
社債の発行による収入	10,000	12,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△20	△3,033
配当金の支払額	△7,747	△8,689
その他	△1,364	△2,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72	△6,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,483	△758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,663	△4,687
現金及び現金同等物の期首残高	35,862	44,453
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,927	1,317
現金及び現金同等物の期末残高	44,453	41,084

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 122社

主要会社名：ヨコハマタイヤコーポレーション、(株)ヨコハマタイヤジャパン  
横浜ゴムMB ジャパン(株) 他

非連結子会社の数 19社

(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次の通りであります。

(増加) 6社 ヨコハマモールド(株) 他5社 (新規設立及び重要性が増したことによる増加)

(減少) 4社 横浜胶管配件(杭州)有限公司 他3社 (合併及び清算による減少)

(3) 非連結子会社ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル(株)等19社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 0社

関連会社の数 1社

関連会社名：ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル(株)等19社及び関連会社ジャトマ建物(株)等41社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具並びに工具器具備品 2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引、外貨建預り金

(ハ)ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。また、振当処理によっている通貨スワップに関してはヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がないものについては、発生時に一括償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## 5. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。 )を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が614百万円減少し、利益剰余金が338百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。 )を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は731百万円増加しております。また、当連結会計年度の資本剰余金が731百万円減少しております。

## 6. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました6,177百万円は「電子記録債権」として組替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「MB事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「工業品」としておりました工業品事業と「その他」に含まれていた航空部品事業を併せMB事業(MB：マルチプル・ビジネスの略)へと変更し、「MB」として表示する方法に変更しております。この事業区分の変更は、中期経営計画の事業戦略に沿った当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	497,572	120,208	617,781	7,464	625,245	—	625,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,997	183	2,181	3,561	5,742	△ 5,742	—
計	499,570	120,392	619,962	11,025	630,988	△ 5,742	625,245
セグメント利益	48,577	10,234	58,812	237	59,049	16	59,066
セグメント資産	575,329	96,069	671,399	44,611	716,011	18,500	734,511
その他の項目							
減価償却費	24,130	2,626	26,756	199	26,956	482	27,438
持分法適用会社への投資額	67	—	67	—	67	—	67
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,566	3,733	54,300	108	54,409	916	55,325

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△32,972百万円と、各セグメントに配分していない全社資産51,472百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	500,623	121,706	622,330	7,525	629,856	—	629,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,864	96	1,960	15,119	17,080	△ 17,080	—
計	502,488	121,803	624,291	22,645	646,936	△ 17,080	629,856
セグメント利益	43,037	10,534	53,571	977	54,548	△ 12	54,536
セグメント資産	564,385	100,410	664,796	47,473	712,269	△ 1,552	710,716
その他の項目							
減価償却費	27,648	2,995	30,643	360	31,004	355	31,359
持分法適用会社への投資額	65	—	65	—	65	—	65
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,784	4,247	50,031	380	50,412	585	50,997

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△37,760百万円と、各セグメントに配分していない全社資産36,208百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,002.58 円	1株当たり純資産額	2,114.11 円
1株当たり当期純利益金額	250.67 円	1株当たり当期純利益金額	226.07 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (百万円)	40,502	36,307
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	40,502	36,307
普通株式の期中平均株式数 (千株)	161,576	160,602

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	330,782	344,688
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,225	5,709
(うち少数株主持分 (百万円))	7,225	5,709
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	323,557	338,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	161,570	160,341

(注) 3. 平成27年7月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,613	50
受取手形	3,836	3,881
売掛金	129,178	122,493
商品及び製品	16,512	14,998
仕掛品	6,140	5,140
原材料及び貯蔵品	11,737	9,341
繰延税金資産	2,312	1,285
その他	13,827	9,715
流動資産合計	198,158	166,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,695	24,022
構築物	2,404	2,870
機械及び装置	25,981	27,225
車両運搬具	500	632
工具、器具及び備品	3,504	3,865
土地	13,130	14,535
リース資産	500	675
建設仮勘定	7,321	4,353
有形固定資産合計	78,039	78,180
無形固定資産		
ソフトウェア	1,981	3,054
その他	36	3,097
無形固定資産合計	2,018	6,151
投資その他の資産		
投資有価証券	90,344	81,586
関係会社株式	61,995	70,573
関係会社出資金	39,404	37,779
長期貸付金	2,748	2,527
その他	2,756	2,625
貸倒引当金	△115	△112
投資その他の資産合計	197,134	194,981
固定資産合計	277,192	279,313
資産合計	475,350	446,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,017	3,697
電子記録債務	6,021	4,486
買掛金	46,794	44,995
コマーシャル・ペーパー	22,000	13,000
短期借入金	56,205	44,977
未払費用	21,781	17,214
未払法人税等	7,608	4
役員賞与引当金	163	163
その他	15,088	11,664
流動負債合計	180,680	140,202
固定負債		
社債	20,000	32,000
長期借入金	5,000	17,400
繰延税金負債	17,749	15,703
退職給付引当金	10,282	1,728
その他	1,416	1,952
固定負債合計	54,448	68,784
負債合計	235,128	208,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	31,953	31,953
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,578	2,602
特別償却準備金	3	0
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	87,693	88,903
利益剰余金合計	143,654	144,885
自己株式	△11,377	△12,111
株主資本合計	203,139	203,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,082	33,751
繰延ヘッジ損益	-	△156
評価・換算差額等合計	37,082	33,595
純資産合計	240,221	237,232
負債純資産合計	475,350	446,219

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	383,708	369,515
売上原価	275,377	274,333
売上総利益	108,331	95,182
販売費及び一般管理費	64,063	70,674
営業利益	44,268	24,508
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,879	3,559
その他	1,134	923
営業外収益合計	5,013	4,482
営業外費用		
支払利息	603	540
その他	1,654	4,243
営業外費用合計	2,257	4,783
経常利益	47,023	24,207
特別利益		
固定資産売却益	1,394	-
投資有価証券売却益	2,614	-
退職給付信託設定益	-	7,926
特別利益合計	4,009	7,926
特別損失		
固定資産除売却損	634	861
関係会社出資金評価損	-	9,426
特別損失合計	634	10,287
税引前当期純利益	50,398	21,845
法人税、住民税及び事業税	16,204	5,531
法人税等調整額	868	3,688
法人税等合計	17,072	9,220
当期純利益	33,326	12,625

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
当期変動額					
実効税率変更に伴う準備金の増加					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	700	2,125	23	43,900	62,556	118,083
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	700	2,125	23	43,900	62,556	118,083
当期変動額						
実効税率変更に伴う準備金の増加						
固定資産圧縮積立金の積立		521			△521	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△68			68	-
特別償却準備金の取崩			△19		19	-
剰余金の配当					△7,755	△7,755
当期純利益					33,326	33,326
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	452	△19	-	25,137	25,570
当期末残高	700	2,578	3	43,900	87,693	143,654



	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△11,357	177,588	34,051	-	34,051	211,639
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△11,357	177,588	34,051	-	34,051	211,639
当期変動額						
実効税率変更に伴う準 備金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		△7,755				△7,755
当期純利益		33,326				33,326
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	0	1				1
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,031		3,031	3,031
当期変動額合計	△20	25,550	3,031	-	3,031	28,581
当期末残高	△11,377	203,139	37,082	-	37,082	240,221

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
当期変動額					
実効税率変更に伴う準備金の増加					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却			△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-
当期末残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	700	2,578	3	43,900	87,693	143,654
会計方針の変更による 累積的影響額					△403	△403
会計方針の変更を反映し た当期首残高	700	2,578	3	43,900	87,290	143,251
当期変動額						
実効税率変更に伴う準備金の増加		134	1		△136	-
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩		△110			110	-
特別償却準備金の取崩			△4		4	-
剰余金の配当					△8,692	△8,692
当期純利益					12,625	12,625
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△2,298	△2,298
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	24	△3	-	1,613	1,634
当期末残高	700	2,602	0	43,900	88,903	144,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△11,377	203,139	37,082	-	37,082	240,221
会計方針の変更による 累積的影響額		△403				△403
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△11,377	202,736	37,082	-	37,082	239,818
当期変動額						
実効税率変更に伴う準 備金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		△8,692				△8,692
当期純利益		12,625				12,625
自己株式の取得	△3,032	△3,032				△3,032
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	2,299	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,330	△156	△3,486	△3,486
当期変動額合計	△733	900	△3,330	△156	△3,486	△2,586
当期末残高	△12,111	203,636	33,751	△156	33,595	237,232